

議案第15号

平成30年度 広川町水道事業会計補正予算 第3号

第1条 平成30年度広川町水道事業会計の補正予算(第3号)は、次に定めるところによる。

(資本的収入及び支出)

第2条 予算第4条に定めた資本的収入及び支出の予定額を次のとおり補正する。(資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額121,716千円は、当年度消費税及び地方消費税資本的収支調整額5,018千円、当年度分損益勘定留保資金116,698千円をもって補てんするものとする。)

	収 入		
	(既決予定額)	(補正予定額)	(計)
第1款 資本的収入	28,395 千円	△ 475 千円	27,920 千円
第4項 国庫補助金	16,675 千円	△ 475 千円	16,200 千円
	支 出		
	(既決予定額)	(補正予定額)	(計)
第1款 資本的支出	150,778 千円	△ 1,142 千円	149,636 千円
第1項 水道事業費	100,980 千円	△ 1,142 千円	99,838 千円

平成31年3月4日 提出
広川町長 渡邊元喜

資本的収入及び支出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備 考
1 資本的収入			28,395	△ 475	27,920	
	4 国庫補助金		16,675	△ 475	16,200	
		1 国庫補助金	16,675	△ 475	16,200	生活基盤施設耐震化等補助金 △ 475

支 出

(単位：千円)

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備 考
1 資本的支出			150,778	△ 1,142	149,636	
	1 水道事業費		100,980	△ 1,142	99,838	
		2 調査費	7,244	△ 980	6,264	送水管増径後の圧力増に対応するための調査費 △ 980
		5 総係費	10,035	△ 162	9,873	住居手当 △ 162

平成30年度 広川町水道事業補正(第3回) 予定キャッシュフロー計算書

(平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)

(単位:千円)

区分	補正前の額	補正額	計
I 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	57,150		57,150
減価償却費	118,053		118,053
固定資産除却費	10,099		10,099
引当金の増減額	38		38
貸倒引当金の増減額	27	11	38
長期前受金戻入額	△ 35,833		△ 35,833
受取利息及び受取配当金	△ 2,100		△ 2,100
支払利息	11,422		11,422
未収金の増減額(△は増加)	△ 451	△ 3,204	△ 3,655
特定収入仮払消費税額の調整額	△ 1,605	35	△ 1,570
未払金の増減額(△は減少)	1,998	△ 5,490	△ 3,492
小計	158,798	△ 8,648	150,150
利息及び配当金の受取額	2,100		2,100
利息の支払額	△ 11,422		△ 11,422
業務活動によるキャッシュ・フロー	149,476	△ 8,648	140,828
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 98,845	1,070	△ 97,775
国庫補助金等による収入	16,675	△ 475	16,200
負担金による収入	5,240		5,240
負担金による収入の返還金	0		0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 76,930	595	△ 76,335
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 44,721		△ 44,721
加入金による収入	6,000		6,000
加入金による収入の返還	△ 71		△ 71
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 38,792	0	△ 38,792
資金の増加額(又は減少額)	33,754	△ 8,054	25,700
資金期首残高	876,739	22,102	898,841
資金期末残高	910,493	14,048	924,541

給与費明細書

1 特別職

(単位：千円)

区	分	職員数 (人)	給 与 費				共済費	合 計	備 考
			報酬	給料	期末手当	退職手当負担金			
本年度	長等								
	議員								
	その他の特別職								
	計								
前年度	長等								
	議員								
	その他の特別職								
	計								
比 較	長等								
	議員								
	その他の特別職								
	計								

2 一般職

(1) 総括

(単位：千円)

区	分	職員数 (人)	給 与 費				共済費	合 計	備 考
			報酬	給料	職員手当等	計			
補 正 後		(2) 2	4,055	11,364	8,350	23,769	2,877	26,646	
補 正 前		(2) 2	4,055	11,364	8,512	23,931	2,877	26,808	
比 較		(0) 0	0	0	△ 162	△ 162	0	△ 162	

職員手当等の内訳

区 分	扶養手当	管理職手当	期末勤勉手当	通勤手当	時間外勤務手当	住居手当	児童手当	退手組合負担金	管理職特別勤務手当	小計	備考
補 正 後	856	0	3,877	146	605	324	750	1,792	0	8,350	
補 正 前	856	0	3,877	146	605	486	750	1,792	0	8,512	
比 較	0	0	0	0	0	△ 162	0	0	0	△ 162	

備考1 この表は、報酬又は給料をもって支弁される一般職の職員（事業費支弁に係る職員を含む。）で予算の積算となったものについて記載すること。

備考2 () 内は、短時間勤務職員について外書きすること。

(2) 給料及び職員手当での増減額の明細

(単位:千円)

区分	増減額	増減事由別内訳	説明	備考						
給料	0	給与改定に伴う増減分	0	給与改定の状況 平均改定率 実施時期						
		昇給昇格等に伴う増加分	0							
		その他の増減分	0	職員数の異動状況 <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>在職数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>本年度</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>前年度</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>増減</td> <td>0</td> </tr> </tbody> </table>	区分	在職数	本年度	2	前年度	2
区分	在職数									
本年度	2									
前年度	2									
増減	0									
職員手当等	△ 162	制度改正に伴う増減分	0	扶養手当 0 管理職手当 0 期末勤勉手当 0 通勤手当 0 時間外勤務手当 0 住居手当 0 退職手当組合負担金 0 児童手当 0						
		その他の増減分	△ 162	職員の手当額の確定によるもの 扶養手当 0 管理職手当 0 期末勤勉手当 0 通勤手当 0 時間外勤務手当 0 住居手当 △ 162 児童手当 0 退手組合負担金 0						

(3) 給料及び職員手当等の状況

ア 職員1人当り給与

(単位：円)

区分	行政職		労務職	
	平均給料月額	平均年齢	平均給料月額	平均年齢
補正後	332,200	40.50		
補正前	331,750	40.00		

イ 初任給

(単位：円)

区分	補正後	補正前
大学卒	180,700	179,200
高校卒	153,000	151,500

ウ 級別職員数

区分	補正後		補正前	
	行政職	労務職	行政職	労務職
6級				
5級				
4級	1		1	
3級	1		1	
2級				
1級				
計	2	0	2	0

(級別の標準的な職務内容)

区分	行政職
6級	課長・次長・局長・参事
5級	補佐・室長・主幹
4級	係長・統括主査
3級	主査
2級	主任主事
1級	主事

エ 期末手当・勤勉手当

区分	支給期別支給率(月分)		支給率 給計
	6月	12月	
補正後	2.125	2.325	4.45
補正前	2.125	2.275	4.40
国の制度	同	同	同
役職加算	役職・段階別に5%~15%加算		

オ 地域手当

支給率	支給対象職員数
0%	0人

カ 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

退職手当	20年勤続	25年勤続	35年勤続	最高限度	加算措置等
支給率等	24.586875	33.270750	47.709000	47.709000	定年前早期退職特例・在職期間調整
国の制度	同	同	同	同	同

キ その他の手当

区分	国の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同	
住居手当	同	
通勤手当	異	距離別支給